

長期地球温暖化対策プラットフォーム海外展開戦略タスクフォース第4回会合  
(意見要約)

日時：平成28年2月2日（木曜日）10：00-12：00

場所：経済産業省本館 国際会議室

議事次第

1. 議事

- (1) 各国の取組について
- (2) 海外削減ポテンシャル分析について
- (3) 日本の低炭素技術の国際競争力について
- (4) 諸外国 NDC の達成支援について

2. その他

(配布資料)

資料1 参加メンバー名簿

資料2 事務局説明資料

資料3 日本エネルギー経済研究所 田上様 御提出資料

資料4 新エネルギー・産業技術総合開発機構 矢部様 御提出資料

資料5 上野委員 御提出資料

【JCM】

1. 日本の削減量の貢献を増やすためには、追加性に関わらず、商業ベースで普通に成り立つものも JCM に含めるべき。また、先進国での取り組みも支援しても良いのではないか。また、非エネルギー起源ガスも補助金対象にしてほしい。

【技術普及】

2. インフラ系の投資を考えれば、20年、30年、場合によっては40年先も考えるので、企業が長期戦略を考える場合には、現在の政策の先に何があるのかを知ることも非常に重要。NDC プラットフォーム・パートナーシップの議論で紹介されるそうした情報は、企業には取りにくい情報なので、差し支えない範囲でフィードバックして頂けるとありがたい。
3. AI あるいは IoT のポテンシャルは非常に大きい。既に行われている工場単位の最適化だけではなく、物流、バリューチェーンなど全体の最適化、あるいは再生可能エネルギーとの組み合わせ、非常に大きなポテンシャルがある。しかし、データの所有権の問題は民間だけでは対処できない問題。特に国境を越えたデータの移転・管理・所有権については EU と米国で大きな考え方の差があるので、投資環境整備の一環として国際的なルールを作してほしい。
4. CCS は EOR という形で、2020年代から色々動いていくと思う。大規模にコマースライズされた形で水面に浮上する前の段階について、政府からどのようにご支援いただけるのか。
5. 途上国へのファイナンスは民間金融機関だけでは支援しがたいところがある。一定の削減効果を生み出す案件については、日本政府が一体となって、日本の政府、金融機関や、国連、アジア開発銀行などの国際的金融機関にも働きかけていただいて、一部、補完をいただくような仕組みを作っていただけると、民

間金融機関としても資金が出しやすいですし、民間セクターとしても活動がしやすいのではないかと。

6. IoT はポテンシャルがあるが、入札では質よりも価格が重視されてしまい、良いものを提示しても中々入らない。国際金融機関にも働きかけていただいて、価格が一番ではない形の入札も行っていただけるような、ホスト国のキャパシティ・ビルディングをぜひお願いしたい。
7. 技術の価格を下げていくために、今、日本でどのような政策がとれるかということをご省庁横断的に考えてほしい。また補助金のスキームについても、新しい技術の開発だけではなくて、価格を下げていくところにもある程度はご支援をいただいた方が、補助金として最初に出したお金も無駄にならないのではないかと。
8. 今後貢献を拡大するには、面を取りにいく、つまり途上国の中に政策的に需要を作る仕組みが必要。相手国のエネルギー政策や国家発展政策の中に日本技術が貢献できるチャンスが芽として組み込まれているような状況をいかに作るかが重要。
9. インドでは今後も大幅な生産規模の拡大が計画されており、省エネによる投資回収は増産投資ほど高くないので、省エネ投資に経営資源を回してもらうためには、若干のインセンティブが必要。NEDO や JBIC の協力がインドに与えられれば、自動的に省エネ、あるいは CO2 削減が進んでいくのではないかと。
10. 今回の議論の中で、競合相手がいるという視点が提示されたことは意味がある。他の国籍の企業がいる中で、日本がどういう立ち位置をとっていくのかという視点が重要なのではないかと。
11. 単に低炭素というだけではなくて、他のプレーヤーの存在を前提とした上で実現可能なことという軸も入れて、日本として進めていくことを考えていく視点も、重要ではないかと。
12. 新技術、新市場の創生は、まだまだ余地がある。JCM17 カ国との合同委員会などのチャンネルや枠組みなども駆使しながら、政策と法制度等も含めた、環境と技術の実証、そして普及をパッケージとして進めていくことが考えられないかと。
13. 入札における技術点の部分での評価を、当該国政府に求めるとともに、ローンライフあるいはプロジェクトライフ期間に渡って、FIT の補助金制度等の政府からのグランド・ファザリングを入札時点、投資決定時点で可能な限り求めていくということも、本邦企業が投資決定を下して安心して出ていく、技術を出していくに当たっては、必要なサポートではないかと。

#### 【技術革新】

14. 市場があることを示すことが技術革新につながっていく。本日のプレゼンの内容を日本企業に広めてそこに日本の企業の方にも向かっていただくことが必要。またそういう分野にぜひ支援を多くいただけるように国の施策をやってほしい。

#### 【国際貢献の「見える化」活用】

15. JCM になる、ならないに関わらず、どれだけ削減できたかということは常に「見える化」していくようなことをやっていただきたい。
16. ものづくり、技術移転のニーズは、環境のストーリーが無かったとしても途上

国が日本にまさに期待しているところ。既にやっていることに環境技術とか、途上国自身の目標値などとの貢献を重ね合わせて、メッセージ性、ストーリー性をつけてあげると、今までと同じようなことをやっておきながら、日本の貢献という形で打ち出していける可能性が十分あるのではないか。

17. 日本の強い技術を中心に、相手国のニーズと合わせて、選択し注力してやっていく必要もあるのではないか。インドネシアのムアララボー地熱発電の案件のように官民のファイナンスを含めた民間による、事業の温室効果ガス削減貢献をどのように「見える化」していくか。GCFなどを活用した場合や生保や年金などの機関投資家がグリーン・ボンドを買った場合などには、どのように貢献を「見える化」していくのか。

#### 【他の課題とのインターリンクージ】

18. 発展途上国の国々は開発計画の再考をしていく中で、持続可能な開発目標（SDGs）に絡めて色々なことを考えていく傾向が非常に強くなっている。経済発展とかインフラの整備とか低炭素化というものと絡めて考えるところが非常に大事。脱炭素化に向けたロードマップを描き、その上で日本の強みを生かしていくことが必要。
19. 日本技術について、その技術がSDGsのどの分野に貢献できるかのタグ付けをしておけば、途上国の開発計画とのマッチングもしやすくなるのではないか。
20. 今後日本企業にとって「ビジネスと人権」は大きな問題になってくる。発電所の土地収用において人権侵害との指摘を受けることなど、日本の国内で感じているよりも、海外では非常にセンシティブな問題として取り扱われるようになってきている。

以上